



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年 11月 15日

上場会社名 株式会社京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.kyosan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西川 勉

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 宮崎 和明 TEL (045) 503 - 8106

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株) 配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	22,056	10.8	187	-	81	-
17年 9月中間期	24,732	9.3	474	-	365	-
18年 3月期	58,244	4.4	299	86.8	498	79.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	130	-	2	08
17年 9月中間期	251	-	4	00
18年 3月期	63	82.9	1	01

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 62,782,416株 17年 9月中間期 62,790,892株 18年 3月期 62,789,308株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	65,221		27,051		41.5	430 87
17年 9月中間期	63,861		26,724		41.8	425 63
18年 3月期	70,286		28,077		39.9	447 19

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 62,781,888株 17年 9月中間期 62,789,561株 18年 3月期 62,786,083株

期末自己株式数 18年 9月中間期 62,363株 17年 9月中間期 54,690株 18年 3月期 58,168株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	56,000		2,300		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 30銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.50	3.50	7.00
19年3月期(実績)	3.50	-	7.00
19年3月期(予想)	-	3.50	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当中間会計期間末	前中間会計期間末	比 較 増 減	前事業年度末
	平成 18 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月 30 日	印 減	平成 18 年 3 月 31 日
流 動 資 産	41,546	40,912	634	45,405
現金・預金	3,082	3,261	179	4,792
受取手形	1,128	414	714	997
売掛金	14,407	16,234	1,827	21,052
製品	3,599	3,481	117	3,083
半製品	770	970	199	817
原材料・貯蔵品	87	90	3	88
仕掛品	16,582	15,537	1,044	13,363
前払費用	83	90	6	36
繰延税金資産	598	576	21	500
その他	1,229	262	966	704
貸倒引当金	22	9	13	32
固 定 資 産	23,674	22,949	725	24,881
有形固定資産	6,855	6,727	127	7,018
建物及び構築物	1,996	2,071	74	2,040
機械及び装置	1,080	747	332	1,051
車両及び運搬具	27	25	2	20
工具器具及び備品	676	746	69	727
土地	2,996	3,003	7	3,003
建設仮勘定	77	133	55	175
無形固定資産	537	380	157	512
借地権	88	88	0	88
ソフトウェア	428	271	157	403
その他	20	20	0	20
投資その他の資産	16,281	15,841	440	17,350
投資有価証券	12,495	12,181	313	14,030
関係会社株式	1,295	1,201	93	1,270
関係会社長期貸付金	350	400	50	350
繰延税金資産	1,198	1,123	75	748
その他	1,033	996	37	1,011
貸倒引当金	91	61	29	60
資 産 の 部 合 計	65,221	63,861	1,359	70,286

負債及び資本の部				
科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	比較増減 印 減	前事業年度末
	平成 18 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月 30 日		平成 18 年 3 月 31 日
流動負債	23,884	27,999	4,114	31,230
支払手形	1,674	2,083	409	2,843
買掛金	12,598	10,580	2,018	14,414
短期借入金	4,920	11,410	6,490	9,545
未払金	150	103	46	229
未払消費税等	51	192	141	531
未払費用	1,316	1,312	4	1,288
未払法人税等	43	43	0	441
前受金	2,899	2,176	723	1,819
役員賞与引当金	25	-	25	-
受注損失引当金	73	-	73	-
その他	132	96	35	116
固定負債	14,286	9,137	5,148	10,979
長期借入金	6,660	1,120	5,540	2,890
退職給付引当金	7,313	7,693	379	7,740
役員退職慰労引当金	-	320	320	346
その他	312	3	308	2
負債の部合計	38,170	37,136	1,033	42,209
資本金	-	6,270	-	6,270
資本剰余金	-	4,625	-	4,625
資本準備金	-	4,625	-	4,625
利益剰余金	-	11,861	-	11,956
利益準備金	-	1,104	-	1,104
任意積立金	-	10,500	-	10,500
別途積立金	-	10,500	-	10,500
中間(当期)未処分利益	-	256	-	351
その他有価証券評価差額金	-	3,983	-	5,242
自己株式	-	15	-	17
資本の部合計	-	26,724	-	28,077
負債及び資本の部合計	-	63,861	-	70,286

負債及び純資産の部				
科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	比較増減 印 減	前事業年度末
	平成 18 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月 30 日		平成 18 年 3 月 31 日
株 主 資 本	22,744	-	-	-
資 本 金	6,270	-	-	-
資 本 剰 余 金	4,625	-	-	-
資 本 準 備 金	4,625	-	-	-
利 益 剰 余 金	11,867	-	-	-
利 益 準 備 金	1,104	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,762	-	-	-
別 途 積 立 金	10,500	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	262	-	-	-
自 己 株 式	18	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,306	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,306	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	27,051	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	65,221	-	-	-

中間損益計算書

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比 較 増 減		前事業年度	
	平成 18 年 4 月 1 日 ~平成 18 年 9 月 30 日		平成 17 年 4 月 1 日 ~平成 17 年 9 月 30 日		印 減		平成 17 年 4 月 1 日 ~平成 18 年 3 月 31 日	
		%		%				%
売 上 高	22,056	100.0	24,732	100.0	2,676	10.8	58,244	100.0
売 上 原 価	18,856	85.5	21,638	87.5	2,782	12.9	50,769	87.2
売 上 総 利 益	3,200	14.5	3,094	12.5	106	3.4	7,475	12.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,387	15.4	3,568	14.4	180	5.1	7,175	12.3
営業利益又は営業損失()	187	0.9	474	1.9	287	-	299	0.5
営 業 外 収 益	235	1.1	258	1.0	23	9.0	477	0.8
受 取 配 当 金	146		134		12		175	
そ の 他	88		124		35		301	
営 業 外 費 用	128	0.6	149	0.6	20	13.9	279	0.5
支 払 利 息	92		95		2		193	
そ の 他	36		54		17		85	
経常利益又は経常損失()	81	0.4	365	1.5	284	-	498	0.8
特 別 利 益	319	1.4	-	-	319	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	34		-		34		-	
退職給付引当金戻入益	284		-		284		-	
特 別 損 失	7	0.0	24	0.1	17	-	247	0.4
過 年 度 損 益 修 正 損	-		-		-		147	
固 定 資 産 売 廃 却 損	6		10		3		41	
そ の 他	0		13		13		58	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	231	1.0	390	1.6	621	-	250	0.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8		11		3		249	
過 年 度 法 人 税 等 追 徴 額	-		-		-		498	
法 人 税 等 調 整 額	92		150		242		560	
中間(当期)純利益又は 中 間 純 損 失()	130	0.6	251	1.0	382	-	63	0.1
前 期 繰 越 利 益	-		507		-		507	
中 間 配 当 額	-		-		-		219	
中間(当期)未処分利益	-		256		-		351	

中間株主資本等変動計算書

株式会社 京三製作所

当中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金合計		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	351	11,956	17	22,835
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						219	219		219
中間純利益						130	130		130
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	88	88	1	90
平成18年9月30日残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	262	11,867	18	22,744

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	5,242	5,242	28,077
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			219
中間純利益			130
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	935	935	935
中間会計期間中の 変動額合計	935	935	1,026
平成18年9月30日残高	4,306	4,306	27,051

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法
その他有価証券	

(a) 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品.....	個別法による原価法
半製品、原材料.....	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法）
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	3～50年
・その他	2～20年

(ロ) 無形固定資産.....定額法（なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(ハ) 長期前払費用.....定額法

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当中間会計期間末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業損失、及び経常損失はそれぞれ25百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,051百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年3月28日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間会計期間末における未払額310百万円については、固定負債の「その他」として計上しております。

《注記事項》

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
	百万円		百万円		百万円	
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,961		10,704		10,740	
2.担保資産及び担保資産に対応する債務						
担保資産						
建物及び構築物	1,031	(1,031)	1,049	(1,049)	1,043	(1,043)
機械及び装置	765	(765)	659	(659)	708	(708)
車両及び運搬具	1	(1)	1	(1)	1	(1)
工具器具及び備品	398	(398)	432	(432)	423	(423)
土地	143	(143)	143	(143)	143	(143)
投資有価証券	4,409		6,192		4,796	
計	6,750	(2,340)	8,479	(2,287)	7,117	(2,321)
担保資産に対応する債務						
短期借入金	2,442		3,681		3,167	
長期借入金	2,708		920		2,608	
計	5,150	(500)	4,601	(500)	5,775	(500)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
	百万円		百万円		百万円	
3. 期末日満期手形及びファクタリング 対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は次のとおりであります。						
受取手形	17					
支払手形	582					
ファクタリング対象の買掛金	1,665					
4. 受取手形割引高	1,499		1,464		1,399	
5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。						
貸出コミットメント総額	5,000		5,000		5,000	
借入実行残高	-		500		-	
差引額	5,000		4,500		5,000	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	百万円		百万円		百万円	
1. 減価償却実施額						
有形固定資産	314		310		661	
無形固定資産	44		41		89	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	58,168	4,195	-	62,363

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

摘 要	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
関連会社株式			
貸借対照表計上額	718	625	693
時 価	5,694	4,906	6,263
差 額	4,975	4,281	5,570